



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.14の「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	45,963,803株	26年3月期	45,963,803株
27年3月期	1,362,322株	26年3月期	1,357,727株
27年3月期	44,605,057株	26年3月期	44,609,462株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	120,572	△1.9	4,515	11.2	4,763	9.3	2,848	78.1
26年3月期	122,966	2.4	4,060	55.1	4,357	38.9	1,599	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	63.87	—
26年3月期	35.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	110,051		51,268	46.6			1,149.48	
26年3月期	111,365		46,648	41.9			1,045.79	

(参考) 自己資本 27年3月期 51,268百万円 26年3月期 46,648百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	16.3	2,000	28.0	2,000	14.3	1,100	20.0	24.66
通期	130,000	7.8	5,000	10.7	5,000	5.0	2,800	△1.7	62.78

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」63,000百万円 (2) 予想受注工事高「通期」130,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略について)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や賃金が好調に推移する中、生産や輸出に増加が見られましたが、消費増税の影響が薄らぐも、景気を中心となる個人消費の伸びは低調なものとなりました。

建設業界におきましては、政府による予算執行の前倒し効果によって、公共投資に増加が伺えた一方、民間設備投資は、既存設備の老朽化に伴う更新の必要性に加え、企業収益の改善により、大幅な増加が見込まれましたが、人手不足等の影響を受けて、力強さに欠ける結果となりました。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次の通りとなりました。

受注工事高は、前連結会計年度比4,239百万円増の131,633百万円となりました。

完成工事高は、前連結会計年度比2,664百万円減の121,780百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、前連結会計年度比425百万円増の14,563百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前連結会計年度比376百万円増の4,547百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加を受け、前連結会計年度比403百万円増の4,875百万円となりました。

当期純利益は、特別利益として、環境対策引当金戻入益105百万円等、特別損失として固定資産除却損105百万円及び独占禁止法関連損失引当金繰入額92百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度比1,250百万円増の2,921百万円となりました。

なお、独占禁止法関連損失引当金繰入額92百万円は、平成26年3月4日に北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により東京地方検察庁から起訴された件につきまして、今後発生しうる損失額を見直した結果によるものです。

#### ②次期の見通し

企業収益の改善により、設備投資は底堅く推移するとの期待から、次期の連結業績は、受注工事高131,000百万円、完成工事高131,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は113,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,093百万円増加いたしました。流動資産は80,831百万円となり、4,892百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少(4,387百万円)等によるものです。

固定資産は32,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,986百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加(4,264百万円)及び退職給付に係る資産の増加(2,711百万円)等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は59,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,759百万円減少いたしました。

流動負債は、52,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,226百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少(2,070百万円)、短期借入金の減少(1,307百万円)未払法人税等の減少(391百万円)及び未成工事受入金の減少(1,623百万円)等によるものです。

固定負債は7,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,467百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加(1,932百万円)が、長期借入金の減少(320百万円)及び環境対策引当金の減少(112百万円)等を上回ったことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は53,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,852百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,589百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(3,106百万円)及び退職給付に係る調整累計額の増加(2,151百万円)等によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比240百万円減少し24,358百万円(1.0%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,427百万円(前連結会計年度は3,117百万円の資金の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等の資金の増加要因が、仕入債務の減少、未成工事受入金の減少及び法人税等の支払額等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は401百万円（前連結会計年度は172百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,344百万円（前連結会計年度は892百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	42.8%	40.8%	42.3%	41.7%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	22.2%	21.1%	21.8%	32.2%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	9.0年	6.0年	2.4年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.5倍	8.2倍	20.7倍	15.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、本日公表の『「中期経営計画」の収益目標策定のお知らせ』に記載しております通り、平成27年度の連結業績として受注工事高131,000百万円、完成工事高131,000百万円、営業利益5,000百万円を目指しております。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成24年4月にスタートし、平成26年4月に改正した中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、経営全体についての改革を進めております。

景気の緩やかな回復が続き、設備投資も底堅く推移すると見込まれる中、総合設備工事業者として会社の発展を継続し業績を確保していくために、中期経営計画の戦略・施策を推進し、企業の付加価値を高めることを課題としております。

中期経営計画で推進している戦略・施策は次の通りです。

#### ①顧客第一主義の戦略・施策

顧客からの技術的な相談や依頼に対する社内のサポート窓口として開発技術インフォデスクが定着してきています。これを活用することで、顧客ニーズと市場動向を捉え、開発技術を活かした技術提案を推進しています。

建物ライフサイクルを考慮した「顧客密着型ワンストップサービス」を強化してリニューアル工事の受注拡大を目指します。

#### ②「現場力」強化の戦略・施策

現場専門の技術職としてGPM(グランド・プロジェクト・マスター)、PM(プロジェクト・マスター)の役職を新設しました。インセンティブを高めることで優秀な技術者を確保し現場に配置することで、難易度の高い物件の施工や若年技術者の育成、技術の伝承を行うとともに、利益の確保を行います。

ダイダグンマイスター制度の定着と活用を図るとともに、全国規模で協力会社のネットワークを構築し、大型物件や特殊な技術が求められる物件に対する施工体制を強化しています。

#### ③次世代の収益基盤確立に向けた戦略・施策

「ダイダグン式スマートエネルギー技術」を確立し、総合設備工事業者として特色のある技術提案を可能にするため、当社技術研究所を改修して評価を行っています。今後は改修工事だけでなく新築工事においても自社施設で実証を行う予定です。

診療報酬改定による急性期病院の絞り込みが行われており、ハイブリッド手術室を始めとする病院クリーン関連の設備投資の増加が予想されるため、医療関連の開発技術を活用した積極的な提案営業を推進します。

#### ④企業の社会的要求に応える施策

独占禁止法違反により、平成27年1月29日から60日間の営業停止処分を受けたことに伴い、再発を防止し独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を行うことを徹底するため、継続して役職員に対する啓発活動を実施しています。

また、よき企業市民として、全員参加の意識を持ち、社会貢献活動を推進します。

これらの取り組みにより、受注と収益を確保するとともに、常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外における事業規模が僅少であり、海外からの資金調達必要性も乏しいため、日本基準を適用しております。また、日本基準の適用により、国内の同業他社との比較可能性を確保しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,626	24,385
受取手形・完成工事未収入金	57,189	52,802
未成工事支出金	152	424
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,273	1,278
その他	2,488	1,945
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	85,724	80,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,409	5,371
減価償却累計額	△2,862	△2,737
建物及び構築物（純額）	2,546	2,633
機械装置及び運搬具	154	177
減価償却累計額	△123	△132
機械装置及び運搬具（純額）	31	44
工具、器具及び備品	780	800
減価償却累計額	△624	△619
工具、器具及び備品（純額）	155	180
土地	1,054	1,048
建設仮勘定	—	11
有形固定資産合計	3,788	3,919
無形固定資産	260	156
投資その他の資産		
投資有価証券	13,229	17,494
繰延税金資産	1	1
退職給付に係る資産	6,921	9,633
その他	2,086	1,595
貸倒引当金	△665	△190
投資その他の資産合計	21,574	28,533
固定資産合計	25,623	32,609
資産合計	111,347	113,440



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	40,007	37,937
短期借入金	5,686	4,379
未払法人税等	1,381	990
未成工事受入金	3,124	1,500
完成工事補償引当金	92	85
工事損失引当金	130	480
独占禁止法関連損失引当金	771	390
その他	7,346	6,550
流動負債合計	58,539	52,312
固定負債		
長期借入金	1,903	1,583
繰延税金負債	2,304	4,237
退職給付に係る負債	1,398	1,377
環境対策引当金	220	107
海外投資損失引当金	18	6
長期未払金	352	352
その他	0	0
固定負債合計	6,197	7,665
負債合計	64,737	59,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	34,597	36,186
自己株式	△666	△669
株主資本合計	43,221	44,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,690	6,797
為替換算調整勘定	68	39
退職給付に係る調整累計額	△559	1,592
その他の包括利益累計額合計	3,199	8,429
少数株主持分	189	225
純資産合計	46,609	53,462
負債純資産合計	111,347	113,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	124,445	121,780
完成工事原価	110,307	107,216
完成工事総利益	14,137	14,563
販売費及び一般管理費	9,966	10,016
営業利益	4,171	4,547
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	181	209
不動産賃貸料	33	34
受取保険料	91	105
為替差益	155	139
その他	3	3
営業外収益合計	482	507
営業外費用		
支払利息	150	157
支払保証料	18	6
その他	13	14
営業外費用合計	182	179
経常利益	4,471	4,875
特別利益		
固定資産売却益	2	1
環境対策引当金戻入益	—	105
特別利益合計	2	107
特別損失		
減損損失	—	5
固定資産除却損	0	105
固定資産売却損	4	—
投資有価証券評価損	0	5
ゴルフ会員権評価損	1	0
独占禁止法関連損失引当金繰入額	771	92
海外投資損失引当金繰入額	17	—
特別損失合計	797	210
税金等調整前当期純利益	3,676	4,771
法人税、住民税及び事業税	1,781	1,796
法人税等調整額	184	45
法人税等合計	1,965	1,842
少数株主損益調整前当期純利益	1,710	2,929
少数株主利益	39	7
当期純利益	1,670	2,921

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,710	2,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,278	3,106
為替換算調整勘定	45	0
退職給付に係る調整額	—	2,151
その他の包括利益合計	1,323	5,258
包括利益	3,034	8,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,976	8,151
少数株主に係る包括利益	57	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,479	4,809	33,774	△660	42,403
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,479	4,809	33,774	△660	42,403
当期変動額					
剰余金の配当			△847		△847
当期純利益			1,670		1,670
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					
連結除外による増加高					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	823	△5	817
当期末残高	4,479	4,809	34,597	△666	43,221

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,412	40	—	2,453	131	44,988
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,412	40	—	2,453	131	44,988
当期変動額						
剰余金の配当						△847
当期純利益						1,670
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						—
連結除外による増加高						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,278	27	△559	746	57	803
当期変動額合計	1,278	27	△559	746	57	1,621
当期末残高	3,690	68	△559	3,199	189	46,609

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,479	4,809	34,597	△666	43,221
会計方針の変更による 累積的影響額			△618		△618
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,479	4,809	33,979	△666	42,602
当期変動額					
剰余金の配当			△713		△713
当期純利益			2,921		2,921
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
連結除外による増加高			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,207	△3	2,204
当期末残高	4,479	4,809	36,186	△669	44,807

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,690	68	△559	3,199	189	46,609
会計方針の変更による 累積的影響額						△618
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,690	68	△559	3,199	189	45,991
当期変動額						
剰余金の配当						△713
当期純利益						2,921
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
連結除外による増加高						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,106	△28	2,151	5,230	36	5,266
当期変動額合計	3,106	△28	2,151	5,230	36	7,471
当期末残高	6,797	39	1,592	8,429	225	53,462

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,676	4,771
減価償却費	425	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,328	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,268	△89
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△112
受取利息及び受取配当金	△198	△225
支払利息	150	157
海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	16	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	5
固定資産売却損益 (△は益)	2	△1
固定資産除却損	0	105
減損損失	—	5
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	771	92
ゴルフ会員権評価損	1	—
連結除外に伴う為替換算調整勘定の取崩額	—	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	△884	4,387
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	162	△271
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△141	476
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	6,586	475
退職給付に係る資産の増減額 (△は減少)	△7,666	△381
仕入債務の増減額 (△は減少)	27	△2,070
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	689	△1,623
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	695	△450
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△24	—
小計	4,265	5,041
利息及び配当金の受取額	198	225
利息の支払額	△150	△154
独占禁止法関連損失の支払額	—	△473
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,195	△2,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117	2,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	△27	△27
有価証券の売却及び償還による収入	49	—
有形固定資産の取得による支出	△125	△391
有形固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	△255	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	13
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	4	2
その他の固定資産の取得による支出	△68	△166
その他の固定資産の売却による収入	192	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,570	34,680
短期借入金の返済による支出	△35,070	△36,170
長期借入れによる収入	2,600	1,950
長期借入金の返済による支出	△2,139	△2,087
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△847	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△2,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,178	△239
現金及び現金同等物の期首残高	22,420	24,598
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	24,598	24,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が88百万円増加し、退職給付に係る資産が878百万円、繰延税金負債が347百万円及び利益剰余金が618百万円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	105百万円	138百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	100百万円	100百万円
長期借入金	175	75

上記の他、下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

投資有価証券	29百万円	29百万円
--------	-------	-------

また、下記の資産を、連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。

定期預金	27百万円	27百万円
------	-------	-------

2 偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	16百万円	18百万円



(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	3,970百万円	4,034百万円
退職給付費用	48	26
通信交通費	888	827
電算費	426	467
減価償却費	419	339
貸倒引当金繰入額	△16	△6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,347	10	—	1,357

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

10千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	490	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,357	6	1	1,362

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

6千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少

1千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	24,626百万円	24,385百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△27	△27
現金及び現金同等物	24,598	24,358

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,040.67円	1,193.61円
1株当たり当期純利益金額	37.45円	65.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,670	2,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,670	2,921
期中平均株式数(千株)	44,609	44,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産及び連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,930	23,518
受取手形	2,885	6,274
完成工事未収入金	54,116	46,306
未成工事支出金	151	418
材料貯蔵品	0	0
前払費用	19	16
立替金	1,357	933
繰延税金資産	1,270	1,276
その他	1,105	989
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	84,831	79,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,263	5,225
減価償却累計額	△2,751	△2,627
建物(純額)	2,512	2,597
構築物	145	143
減価償却累計額	△110	△110
構築物(純額)	34	33
機械及び装置	17	15
減価償却累計額	△9	△9
機械及び装置(純額)	7	6
車両運搬具	108	129
減価償却累計額	△95	△97
車両運搬具(純額)	13	32
工具、器具及び備品	752	765
減価償却累計額	△604	△592
工具、器具及び備品(純額)	148	172
土地	1,054	1,048
建設仮勘定	—	11
有形固定資産合計	3,771	3,903
無形固定資産		
ソフトウェア	218	113
その他	38	38
無形固定資産合計	256	151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,164	17,428
関係会社株式	289	289
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	637	646
長期保険掛金	154	144
破産更生債権等	86	33
前払年金費用	7,666	7,169
ゴルフ会員権	595	596
その他	102	95
貸倒引当金	△239	△187
投資その他の資産合計	22,505	26,266
固定資産合計	26,533	30,321
資産合計	111,365	110,051
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,951	6,355
工事未払金	33,912	31,312
短期借入金	3,890	2,400
1年内返済予定の長期借入金	1,796	1,979
未払金	375	428
未払費用	2,786	2,788
未払法人税等	1,376	990
未払消費税等	354	—
未成工事受入金	3,122	1,491
預り金	3,125	2,617
従業員預り金	653	671
完成工事補償引当金	92	84
工事損失引当金	130	480
独占禁止法関連損失引当金	771	390
その他	2	2
流動負債合計	58,339	51,992
固定負債		
長期借入金	1,903	1,583
繰延税金負債	2,619	3,476
退職給付引当金	1,265	1,264
環境対策引当金	220	107
海外投資損失引当金	15	6
長期未払金	352	352
その他	0	0
固定負債合計	6,377	6,791
負債合計	64,716	58,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	93	93
資本剰余金合計	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61	58
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	3,432	4,952
利益剰余金合計	34,334	35,850
自己株式	△666	△669
株主資本合計	42,957	44,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,690	6,797
評価・換算差額等合計	3,690	6,797
純資産合計	46,648	51,268
負債純資産合計	111,365	110,051

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	122,966	120,572
完成工事原価	109,088	106,188
完成工事総利益	13,877	14,384
販売費及び一般管理費	9,816	9,869
営業利益	4,060	4,515
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	181	209
不動産賃貸料	33	34
受取保険料	91	105
為替差益	153	63
その他	2	2
営業外収益合計	475	427
営業外費用		
支払利息	150	157
支払保証料	18	6
その他	10	14
営業外費用合計	178	179
経常利益	4,357	4,763
特別利益		
固定資産売却益	—	1
環境対策引当金戻入益	—	105
特別利益合計	—	107
特別損失		
減損損失	—	5
固定資産除却損	0	105
固定資産売却損	4	—
投資有価証券評価損	0	5
ゴルフ会員権評価損	1	0
独占禁止法関連損失引当金繰入額	771	92
関係会社整理損	26	—
特別損失合計	806	210
税引前当期純利益	3,550	4,659
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,785
法人税等調整額	203	26
法人税等合計	1,951	1,811
当期純利益	1,599	2,848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	65	29,720	2,677	33,582
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	65	29,720	2,677	33,582
当期変動額									
積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△847	△847
当期純利益								1,599	1,599
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	755	751
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	61	29,720	3,432	34,334

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△660	42,211	2,412	2,412	44,623
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△660	42,211	2,412	2,412	44,623
当期変動額					
積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△847			△847
当期純利益		1,599			1,599
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,278	1,278	1,278
当期変動額合計	△5	746	1,278	1,278	2,024
当期末残高	△666	42,957	3,690	3,690	46,648



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	61	29,720	3,432	34,334
会計方針の変更による累積的影響額								△618	△618
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	61	29,720	2,813	33,715
当期変動額									
積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△713	△713
当期純利益								2,848	2,848
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△3	—	2,138	2,135
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	58	29,720	4,952	35,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△666	42,957	3,690	3,690	46,648
会計方針の変更による累積的影響額		△618			△618
会計方針の変更を反映した当期首残高	△666	42,339	3,690	3,690	46,029
当期変動額					
積立金の取崩					
剰余金の配当		△713			△713
当期純利益		2,848			2,848
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,106	3,106	3,106
当期変動額合計	△3	2,131	3,106	3,106	5,238
当期末残高	△669	44,471	6,797	6,797	51,268

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 執行役員 業務本部長

池田 隆之 (現 上席執行役員 業務本部長)

取締役 (社外取締役)

吉田 宏 (現 三菱樹脂株式会社 特別顧問)

取締役 (社外取締役)

松原文雄 (現 弁護士)

#### ③ 就任予定日

平成27年6月26日

以上

(2) その他  
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受 注 工 事 高	電 気 工 事	28,808	22.6	30,235	23.0	1,427	5.0
	空 調 工 事	75,277	59.1	72,122	54.8	△3,155	△4.2
	水 道 衛 生 工 事	23,307	18.3	29,275	22.2	5,967	25.6
	合 計	127,394	100.0	131,633	100.0	4,239	3.3
	(リニューアル工事)	71,595	56.2	63,987	48.6	△7,608	△10.6
	(海 外 工 事)	10,385	8.2	9,929	7.5	△455	△4.4
完 成 工 事 高	電 気 工 事	26,528	21.3	26,076	21.4	△451	△1.7
	空 調 工 事	71,134	57.2	71,245	58.5	111	0.2
	水 道 衛 生 工 事	26,783	21.5	24,458	20.1	△2,324	△8.7
	合 計	124,445	100.0	121,780	100.0	△2,664	△2.1
	(リニューアル工事)	65,293	52.5	63,383	52.0	△1,910	△2.9
	(海 外 工 事)	6,237	5.0	9,718	8.0	3,481	55.8
繰 越 工 事 高	電 気 工 事	13,370	16.2	17,530	19.0	4,159	31.1
	空 調 工 事	51,921	62.7	52,797	57.0	876	1.7
	水 道 衛 生 工 事	17,425	21.1	22,241	24.0	4,816	27.6
	合 計	82,716	100.0	92,569	100.0	9,852	11.9
	(リニューアル工事)	26,664	32.2	27,268	29.5	603	2.3
	(海 外 工 事)	7,852	9.5	8,063	8.7	211	2.7

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（個別）

（単位：百万円）

		前事業年度		当事業年度		増減	
		（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）		（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	28,370	22.5	29,809	22.9	1,438	5.1
	空調工事	74,688	59.3	71,534	54.9	△3,154	△4.2
	水道衛生工事	22,946	18.2	28,986	22.2	6,040	26.3
	合計	126,005	100.0	130,330	100.0	4,325	3.4
	（リニューアル工事）	70,188	55.7	62,666	48.1	△7,522	△10.7
	（海外工事）	9,578	7.6	9,195	7.1	△383	△4.0
完成 工事 高	電気工事	26,061	21.2	25,702	21.3	△358	△1.4
	空調工事	70,510	57.3	70,724	58.7	214	0.3
	水道衛生工事	26,394	21.5	24,145	20.0	△2,249	△8.5
	合計	122,966	100.0	120,572	100.0	△2,393	△1.9
	（リニューアル工事）	63,796	51.9	62,160	51.6	△1,636	△2.6
	（海外工事）	5,359	4.4	9,021	7.5	3,662	68.3
繰越 工事 高	電気工事	13,235	16.1	17,342	18.8	4,106	31.0
	空調工事	51,786	62.9	52,596	57.1	809	1.6
	水道衛生工事	17,307	21.0	22,148	24.1	4,840	28.0
	合計	82,329	100.0	92,086	100.0	9,757	11.9
	（リニューアル工事）	26,277	31.9	26,783	29.1	506	1.9
	（海外工事）	7,543	9.2	7,716	8.4	173	2.3